

2011年11月29日
Pre Internet Week 2011
P2-2 ドメイン名最新動向

インターネットガバナンスについて

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
インターネット推進部 山崎 信

インターネットガバナンスとは

- ガバナンスとは
 - 辞書では: 管理、支配、統治
 - コーポレートガバナンス(企業統治)といった使われ方が多い
- インターネットガバナンスとは
 - インターネットを安定的に運用するための体制を整備する活動全般を指す
 - インターネットの運営上の諸問題に対する取り組みのあり方の全般を指す

背景にある思想

- 民間主導・ボトムアップ
 - 政府主導、トップダウンとは対極
- 大まかなコンセンサス + 実際に動く仕組みの尊重
 - Rough consensus and running code
- 公開・透明
 - Open and transparent
- 多様性
 - Diversity

インターネット資源管理の変遷

- 当初はインターネット自体が学術ネットワークとしての色合いが濃かった
- ボランティアによる管理から組織的な管理へ
 - 片手間での管理は限界となり、専門の組織を設立
 - 米国ではNSF (National Science Foundation)がドメイン名登録業務をNSI (Network Solutions Inc.)へ委託(1993)、後NSIは有料化(1995)
- 商用化の流れ
 - NSI独占の弊害が言われるようになる
 - 米国政府傘下の研究機関による資金提供が必ずしも適切でない
 - ドメイン名レジストリおよびレジストラの登場
 - レジストリ:ドメイン名の台帳管理、一意性管理の必要性からTLD毎の運営
 - レジストラ:登録業務を行う機関、各TLDに複数存在
- 資源管理における様々な利害関係者からの様々な要求
 - 商標保護について:紛争解決手段の必要性
 - 新規参入・競争の促進

ICANN設立までの経緯

- IAHC (International AdHoc Committee)
 - TLD新設要求の高まりを受けてISOC理事会の決定により結成
 - アウトプットとしてgTLD-MoUを公表後、解散
- gTLD-MoU (インターネットドメインシステムにおける一般トップレベル・ドメイン名空間に関する覚書)
 - レジストリ・レジストラモデルの導入 (レジストラ間で競争が存在する制度設計)
 - ドメイン名の諸権利に関して紛争が発生した場合に使用される公正な紛争解決メカニズムの策定
- 米国政府の動き
 - gTLDの新設などの動きに関心を示す
 - グリーンペーパー (インターネットの名前およびアドレスの技術的管理の改善についての提案 ディスカッション・ドラフト) 発行 (1998年1月)
 - ホワイトペーパー (インターネットの名前およびアドレスの管理) を発行 (1998年6月)
 - グリーンペーパーへ寄せられた意見を一部盛り込んだ
 - 対象は番号・名前資源に限定
 - 競争の導入: レジストリ・レジストラモデル
 - 調整のための非営利法人の設立、新法人への移行計画
 - 最大5つのTLD追加
 - オンラインでの紛争解決メカニズム
 - 政府・政府間組織の不干渉
 - 国際的でボトムアップ的な意見集約の仕組みの確立
- ICANN設立 (1998年9月30日登記)

IANA (Internet Assigned Numbers Authority)

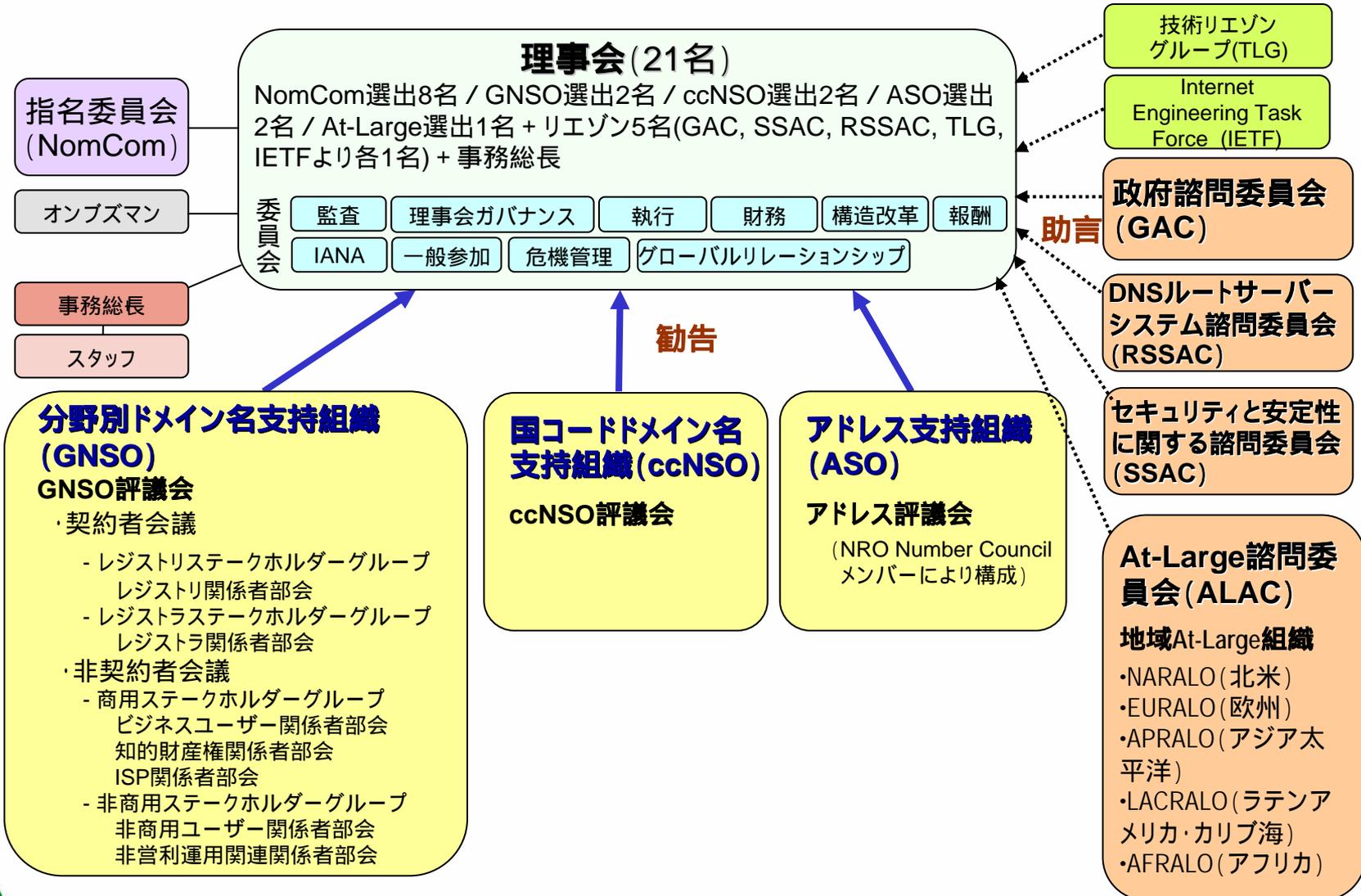
- 当初はJon Postel氏が始めたプロジェクト名
 - University of Southern California (USC)の一研究所であるInformation Sciences Institute (ISI)内に間借り
- 現在はICANN内の機能の名称
 - 米国政府との契約(通称IANA Contract)に基づく
 - 米国政府が費用の発生しない発注を行う、という体裁をとっている
 - ドメイン名、IPアドレス、プロトコル番号などのインターネット番号資源管理を行う
 - DNSルートゾーンの管理も行っている
 - IANA Contractに基づき米国政府の承認を得た上で追加・変更

ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)

- 米国カリフォルニア州登記の非営利法人
 - 会員は存在しない
- 使命
 - インターネットの三つの識別子(ドメイン名、IPアドレスおよび自律システム(AS)番号、プロトコルポート番号およびパラメーター番号)の割り振り・割り当てを全世界的かつ一意に行うシステムの調整
 - DNSルートネームサーバ・システムの運用および展開の調整
 - これらの技術的業務に関連するポリシー策定の調整

ICANNの組織構造

2011年10月25日現在



ICANNと米国政府との関係

- **米国政府(商務省)との関係**

- **覚書(MoU)(1998年11月)**

- DNS管理の権限を米国政府からICANNへ移行するための覚書、という体裁
- その後7回改定
 - 最後の改定:共同プロジェクト合意(JPA)への改訂(2006年9月)
 - いずれも期限あり

- **責務の確認(AoC)(2009年9月)**

- ICANNおよび米国政府の責務をそれぞれ列挙し確認
- 期限なし
- 形式的には米国政府は他国政府と同様、政府諮問委員会経由でICANNへの関与を行う
- どちらか一方の意思表示によりいつでも終了可能

ICANN設立後

- ICANN改革

- 2002年2月、当時の事務局長Lynn氏により問題提起

- 重要な組織(政府、ccTLD、ルートサーバ管理者など)からの参加が不足
 - プロセスの過度な重視
 - 資金不足

- 結果:大幅な組織変更へ

- 一般会員制度による理事選出の廃止

- 2000年にオンライン投票による理事選挙が実施された

- 理事会構成

- 一般会員選出理事を廃止し、指名委員会による指名へ

- 支持組織

- 改革前:ドメイン名(DNSO)、IPアドレス(ASO)、プロトコル(PSO)

- 改革後:gTLD(GNSO)、ccTLD(ccNSO)、IPアドレス(ASO)

最近の動向

- **国連でのインターネットガバナンス議論**

- **WSIS (世界情報社会サミット)**

- 2003年(第1回会議@ジュネーブ)、2005年(第2回会議@チュニス)の2回開催
- 議題の1つにインターネット資源管理のあり方が取り上げられた

- **IGF (インターネットガバナンスフォーラム)**

- WSISチュニスアジェンダで設立決定
- 2006年から毎年開催
- 監督機能は持たず、対話の場として機能
 - 資源管理もトピックとして取り上げられた
 - 資源管理に閉じないより広範囲な話題を議論(開放性、セキュリティ/プライバシー、多様性、アクセス等)

- **政府からの意見表明**

- **インド・中国政府などにより、IPv6アドレス資源の一部を政府管理にする提案があった**

- 先進国(日本政府も含む)は概ね現在のICANN/RIRを中心とする体制を支持